

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 HITO - Communications , n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川 徳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1219

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川 徳昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間		第19期 第1四半期 連結累計期間		第18期	
	自 至	平成25年9月1日 平成25年11月30日	自 至	平成26年9月1日 平成26年11月30日	自 至	平成25年9月1日 平成26年8月31日
売上高 (千円)		5,488,224		6,335,450		22,239,651
経常利益 (千円)		558,744		554,479		1,913,260
四半期(当期)純利益 (千円)		306,704		314,472		1,044,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		305,101		317,459		1,043,786
純資産額 (千円)		5,054,297		5,850,991		5,694,536
総資産額 (千円)		7,525,720		9,011,106		8,585,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		34.27		35.14		116.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.2		64.7		66.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動の状況、各社の事業と報告セグメント及び取扱商材分野との関係は以下のとおりであります。

会社名	異動内容	各社の事業と報告セグメント及び取扱商材分野
株式会社ティーシーエイ	重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	主として観光分野においてアウトソーシング事業、人材派遣事業を営んでおります。
株式会社WSSスタッフィング	重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	主として家電分野、モバイル分野においてアウトソーシング事業、人材派遣事業を営んでおります。
株式会社ジャッツ	平成26年10月に発行済株式の65%を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	主として観光分野においてアウトソーシング事業、人材派遣事業を営んでおります。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社の計6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善が継続し、消費税増税により一時的に落ち込んでいた企業収益、個人消費も底堅い動きが続いていることから、景気はゆるやかに回復している状況であります。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分^{(注)1、(注)2、(注)3}に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化によりすべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、高画質・大画面の4Kテレビを中心とした大型テレビの販売が好調に推移したほか、調理家電、理美容家電等の白物家電においても、省エネ・健康志向の広まりを受けて高付加価値商品の販売も好調に推移いたしました。また、消費税増税以降も販売は底堅く推移していることから、消費者との接点を担う販売員の需要も回復基調となっております。

ブロードバンド分野におきましては、平成26年9月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が1億255万件（前年同月比138.6%^{(注)4}）、そのうち平成26年9月末時点のF T T Hアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,600万件（前年同月比105.6%^{(注)4}）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成26年10月のスマートフォン等の携帯電話の国内出荷台数については76.3万台（前年同月比66.0%^{(注)5}）と昨年を下回っているものの、各通信キャリアの新料金プランの導入や、タブレットP Cの販売増加を背景とした次世代高速無線通信への契約加入の需要も相まって、当該分野における販売支援に対する需要は高い状況が続いております。

観光分野におきましては、海外で発生した感染症や円安の影響により海外旅行が伸び悩んだものの、国内旅行の需要は底堅く、平成26年10月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は5,943億円（前年同月比101.9%^{(注)6}）と前年を上回る状況が続いております。足元においても、円安・ビザ発給要件の緩和等による訪日外国人旅行者の増加と合わせて、添乗員、通訳ガイド等に対する需要は高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「付加価値ビジネスの創造と追求」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、前連結会計年度に引き続きセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野及び観光分野の営業強化に注力いたしました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、観光分野においては、関東及び東北エリアを基盤とする観光人材サービス会社である株式会社ジャッツを子会社化し営業基盤の強化を図ったほか、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を展開し、人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,335,450千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は552,050千円（前年同期比1.1%減）、経常利益は554,479千円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益は314,472千円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)7}の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、埼玉地区において販売受託事務局の受注規模が拡大したほか、関西地区において前連結会計年度に受注規模が拡大した販売受託事務局の案件が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,153,108千円(前年同期比5.7%増)、営業利益は437,946千円(前年同期比2.0%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、観光分野、ストアサービス分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。観光分野におきましては、新たに当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツが売上高の増加に寄与したほか、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加しました。また、ストアサービス分野におきましては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材派遣案件の受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,138,769千円(前年同期比38.5%増)、営業利益は102,274千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前連結会計年度に引き続き受注いたしました。また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ティーシーエイが売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,422千円(前年同期比243.2%増)、営業利益は16,425千円(前年同期比116.9%増)となりました。

- (注) 1 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、取扱商材分野別の売上高において従来の「コールセンター他」分野に区分していた観光市場における人材サービスに関する売上高を「観光」分野として独立させ表記しております。
- 2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> 固定通信回線(光回線等)への加入促進業務 インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 カードの加入促進業務等
観光	<ul style="list-style-type: none"> バスガイド業務 展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> 各種受付コールセンター業務 訪日外国人向け多言語コールセンター 流通、小売サービスセンター業務 他

3 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

4（出典）：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第2四半期（9月末）」より

5（出典）：（社）電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成26年10月）より

6（出典）：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」（平成26年10月）より

7 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、取扱商材分野別の売上高において従来の「コールセンター他」分野に区分していた観光市場における人材サービスに関する売上高を「観光」分野として独立させ表記しております。以下の前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の取扱商材分野に組み換えた数値で比較しております。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件の受注が好調に推移し、主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、常勤稼働の人材派遣案件の受注が回復いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は905,409千円（前年同期比24.2%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の販売受託事務局における収益改善に取り組むとともに全国各地において販売受託事務局の新規獲得に向けた提案営業、契約条件の改善に向けた条件交渉を実施いたしました。

上記取り組みにより、埼玉地区において販売受託事務局の受注規模が拡大したほか、関西地区において前連結会計年度に受注規模が拡大した販売受託事務局案件が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,671,978千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、セールスプロモーション営業部と連携し商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化いたしました。キャンペーン案件の受注規模は縮小いたしました。

また、常勤の人材派遣契約につきましても、案件の受注規模の縮小による売上高の減少がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,024,087千円（前年同期比25.0%減）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、食品・コスメティック・ファッション販売等における案件の受注が増加いたしました。また、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は304,011千円（前年同期比42.3%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、従来の添乗・ガイド案件の受注が好調に推移したほか、当社グループ拠点網の活用、子会社との営業情報共有等の事業シナジーにより、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツが売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は820,876千円（前年同期比215.2%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、コールセンター市場において、前連結会計年度に引き続き大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は609,087千円（前年同期比58.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して425,643千円増加して、9,011,106千円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して466,422千円増加して、6,184,293千円となりました。主な要因は、売掛金の増加573,769千円(うち、新規連結子会社による影響額263,499千円)等がありましたが、現金及び預金の減少208,851千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して40,778千円減少して、2,826,812千円となりました。主な要因は、連結範囲の変更に伴う連結処理によるのれんの増加446,683千円、関係会社株式の減少246,040千円及び関係会社長期貸付金の減少170,544千円等がありましたが、投資有価証券の減少98,289千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して269,188千円増加して、3,160,114千円(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して254,039千円増加して、2,971,667千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加350,000千円、未払金の増加155,546千円等がありましたが、未払法人税等の減少294,299千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して15,149千円増加して、188,447千円となりました。主な要因は、長期末払金の増加20,705千円等があったことによるものであります。なお、長期末払金は、連結貸借対照表上、その他に含め表示しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して156,455千円増加して、5,850,991千円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加314,472千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少102,921千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は前連結会計年度末に比較して84名増加しております。その主たる要因は株式会社ティーシーエイ、株式会社WSSスタッフィング、株式会社ジャッツの計3社を連結の範囲に加えたことに伴い、従業員数が68名増加しているためであります。なお、従業員数は常勤の就業人員(正社員及び契約社員)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は含んでおりません。また、当社グループは事業セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業セグメントに従事しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,950,000	8,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	8,950,000	8,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		8,950,000		737,815		609,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,948,900	89,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	8,950,000		
総株主の議決権		89,489	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,882	2,444,030
売掛金	2,911,143	3,484,912
有価証券	-	99,720
前払費用	40,341	44,818
繰延税金資産	83,323	87,769
その他	30,180	23,041
流動資産合計	5,717,871	6,184,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	798,851	815,210
減価償却累計額	149,414	168,350
建物(純額)	649,436	646,860
工具、器具及び備品	105,130	109,089
減価償却累計額	86,188	91,338
工具、器具及び備品(純額)	18,941	17,751
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,940,575	1,936,809
無形固定資産		
のれん	20,866	465,530
ソフトウェア	34,541	37,428
その他	1,882	4,968
無形固定資産合計	57,289	507,927
投資その他の資産		
投資有価証券	256,255	157,966
関係会社株式	246,040	-
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	170,544	-
敷金及び保証金	112,426	132,402
繰延税金資産	64,435	71,866
その他	14,666	14,483
投資その他の資産合計	869,725	382,075
固定資産合計	2,867,591	2,826,812
資産合計	8,585,462	9,011,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	500,000
未払金	1,331,518	1,487,065
未払費用	37,121	95,396
未払法人税等	542,002	247,702
未払消費税等	425,944	399,548
預り金	95,403	157,646
賞与引当金	70,622	29,251
役員賞与引当金	11,650	-
資産除去債務	3,200	-
その他	50,166	55,056
流動負債合計	2,717,628	2,971,667
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,186	69,151
退職給付に係る負債	21,012	20,251
資産除去債務	22,954	24,488
その他	60,144	74,555
固定負債合計	173,298	188,447
負債合計	2,890,926	3,160,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	4,347,575	4,483,853
自己株式	164	164
株主資本合計	5,695,015	5,831,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	6
その他の包括利益累計額合計	479	6
少数株主持分	-	19,705
純資産合計	5,694,536	5,850,991
負債純資産合計	8,585,462	9,011,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,488,224	6,335,450
売上原価	4,224,784	4,889,660
売上総利益	1,263,439	1,445,790
販売費及び一般管理費	705,323	893,739
営業利益	558,116	552,050
営業外収益		
受取利息	-	132
有価証券利息	-	805
受取地代家賃	1,020	1,020
保険解約返戻金	-	965
雑収入	9	360
営業外収益合計	1,029	3,284
営業外費用		
支払利息	286	459
債権売却損	114	191
雑損失	-	204
営業外費用合計	401	855
経常利益	558,744	554,479
税金等調整前四半期純利益	558,744	554,479
法人税等	252,040	237,493
少数株主損益調整前四半期純利益	306,704	316,986
少数株主利益	-	2,514
四半期純利益	306,704	314,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,704	316,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	473
その他の包括利益合計	1,602	473
四半期包括利益	305,101	317,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,101	314,945
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日至平成26年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ティーシーエイ及び株式会社WSSスタッフィングを連結の範囲に含めております。 また、株式会社ジャッツは、平成26年10月に発行済株式の65%を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日至平成26年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	16,736千円	16,635千円
のれんの償却額	2,019千円	13,633千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	93,971	10.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	11.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,930,225	1,544,471	5,474,696	13,527	5,488,224		5,488,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	3,930,225	1,544,471	5,474,696	13,527	5,488,224		5,488,224
セグメント利益(注) 1	446,716	108,424	555,140	7,571	562,712	4,595	558,116

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,153,108	2,135,919	6,289,028	46,422	6,335,450		6,335,450
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,850	2,850		2,850	2,850	
計	4,153,108	2,138,769	6,291,878	46,422	6,338,301	2,850	6,335,450
セグメント利益(注) 1	437,946	102,274	540,221	16,425	556,646	4,595	552,050

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ティーシーエイ及び株式会社WSSスタッフィングを連結の範囲に含めております。また、平成26年10月に株式会社ジャッツの発行済株式の65%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アウトソーシング事業」において53,716千円、「人材派遣事業」において253,667千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ティーシーエイ及び株式会社WSSスタッフィングを連結の範囲に含めております。また、平成26年10月に株式会社ジャッツの発行済株式の65%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

これにより、新たに増加したのれんについて、「アウトソーシング事業」に46,147千円、「人材派遣事業」に371,628千円を配分しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャッツ

事業の内容 国内・海外旅行向け添乗員派遣事業

企業結合を行った主な理由

当社は「成果追求型営業支援企業」をビジネスモデルとして、販売・サービス・営業の分野に特化した人材サービスを展開しておりますが、政府の掲げる観光立国構想や訪日外国人旅行者の増加等を鑑み、サービス分野の更なる事業拡大を目指す観点から、観光分野における人材サービス事業の拡大を推進してまいりました。

株式会社ジャッツは、昭和53年に株式会社日本旅行の子会社として設立された関東・東北を基盤とする老舗観光人材サービス会社であり、旅行業界において国内、海外問わず優秀な添乗員等が数多く在籍する、当該業界におけるパイオニア的企業であります。

今回の株式取得により、観光人材サービス事業において手薄であった東北エリア並びに最大のマーケットである関東エリアにおいて両社の強みを生かした営業基盤の強化を図ることが可能となる他、これまでの旅行添乗業務に留まらず、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者や2020年東京オリンピック開催に向けて行われる各種スポーツの国際大会、国際会議等に対応する通訳案内士、ガイド等広義の観光分野への対応力が強化できるものと考えております。

企業結合日

平成26年10月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

65%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ジャッツの議決権の65.0%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	123,050千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,000千円
取得原価		143,050千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

111,124千円

発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円27銭	35円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,704	314,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,704	314,472
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708	8,949,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。